

令和 5 年 6 月 9 日現在

機関番号：25201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20K02921

研究課題名(和文) SNS時代におけるメディア教育の理論=実践 「総合的な学習の時間」の授業開発

研究課題名(英文) A Theory and Practice of Media Education in the Age of SNS: Development of Lessons for 'the Period for Integrated Studies'

研究代表者

時津 啓 (Tokitsu, Kei)

島根県立大学・人間文化学部・教授

研究者番号：20518005

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究はイギリスのメディア教育学者D. バックinghamの教育理論にしたがい、メディア教育の理論と実践を検討した。理論レベルでは、デューイの公共性概念、マクルーハンのメディア教育論を検討し、その延長上にSNSを位置づけ、バックinghamのソーシャルメディア論を検討した。実践レベルでは、現代における学校教育のキーワードとなっている主体的・対話的で深い学び、カリキュラム・マネジメントの整理に基づき、インターネットの学校の教育実践を検討した。そして最終的に、パラリンピック、水俣病といった社会的弱者に焦点を当て、バックinghamのメディア教育理論に基づく、総合的な学習の時間を構想、実践した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では教育学の理論と実践の双方からSNSという最新メディアを検討した。SNSの教育利用でも、SNSの危険視でもない、その公共性に注目し、探究学習の基礎理論を提示した点に本研究の学術的な意義はある。さらに、こうした理論レベルの検討を踏まえて、本研究ではパラリンピック、水俣病を教材とした総合的な学習の時間の授業を構想・実践することができた。ここでは、社会的弱者をめぐって「批判的探究」とも呼べる児童の学びを実現することができた。総合的な学習の時間をはじめ探究学習のあり方が問われている。その中で「批判的探究」というSNS時代の新たな学びのあり方を提示できた点に本研究の社会的意義はある。

研究成果の概要(英文)：This study examined the theory and practice of media education according to the educational theory of British media educator D. Buckingham. At the theoretical level, we examined Dewey's concept of public nature and McLuhan's theory of media education, and we regard SNS as an extension of them, and examined Buckingham's theory of social media. At the practical level, based on the proactive, interactive and authentic learning and the organization of curriculum management, which are the key words of modern school education, we examined the educational practices of Internet schools. Ultimately, focusing on socially vulnerable people such as the Paralympic Games and Minamata disease, we conceived and practiced the period for integrated studies based on Buckingham's theory of media education.

研究分野：教育学

キーワード：メディア教育 総合的な学習の時間 D.バックingham SNS

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

- (1) 学術的には、これまでのマスメディアを中心とした情報発信・受信のモデルが時代遅れとなっていた。そのモデルとは「メディアのイデオロギー性／子どもの主体性」というモデルである。マスメディアがイデオロギー性を有する情報を送信し、受け手である子どもが主体的にそれらを読み解くモデルである。しかしながら、災害時に子どもから保護者の連絡、日々の登下校時における子どもの安全の問題など教育現場ではあらゆる情報端末が利用されており、学校教育におけるメディアの問題をアップデートする状況であった。
- (2) 本研究は、当初 SNS という最新のメディアと教育の関係を問う試みであった。研究開始時、SNS をいかに教育利用するのか、あるいは SNS の危険性も含めて教育はこの最新のメディアをいかに捉え、どのように考えるべきかが問われていた。しかしながら、コロナウィルスの蔓延に伴うパンデミックは、学校教育の一斉休校を決定させ、オンライン授業は常態化した。SNS は単なるコミュニケーションツールではなく、教育ツールとして、学校教育に不可欠なものとなったため、新たなメディア教育のあり方が問われていた。

2. 研究の目的

- (1) 本研究はバッキンガムの「批判」概念に焦点を当て、SNS 時代のメディア教育を構想することにあつた。理論レベルではバッキンガムが唱える概念学習（言語、表象、制作、オーディエンス）のヴァージョンアップを図った。本研究の目的は、情報を受け取ることには重きを置いた学習を乗り越え、情報を送り、メディア（SNS）を活用する学習へと転換する必要性を理論的に検討することにある。
- (2) 実践レベルでは、(1) で検討した理論的検討を土台にして、小学校における総合的な学習の時間の授業開発を目指した。本研究の目的は、学習評価に左右されない総合的な学習の時間の中に「批判」概念を組み込み、子どもたちの作業——ロールプレイ、話し合い活動など——に基づく授業を具体的に提示することにある。

3. 研究の方法

- (1) 理論研究ではバッキンガムの『メディア教育宣言』の翻訳をはじめ、文献研究を中心に進めた。総合的な学習の時間の基礎理論を探るために、特別支援教育、特別活動との関連を探った。さらに、「教育におけるメディア利用とは何か」を原理的、歴史的に考察するために、メディア研究との接続も模索した。
- (2) 授業開発では、(1) の検討をベースにして、熊本市の小学校教員、国語教育学の専門家と総合的な学習の時間の授業を開発、実践した。また、適宜バッキンガムからもこの授業実践に対するコメントや修正点を指摘してもらい、授業の教材選定から教育方法まで意見交換をしながら共同で進めた。

4. 研究成果

- (1) 学校教育における総合的な学習の時間の位置づけを確認するために、主体的・対話的で深い学び、カリキュラム・マネジメントといった日本における学校教育のキーワードについて、概念整理を行った。主体的・対話的で深い学びとは、子どもの興味関心に基づく教材を準備するということではなく、むしろ、子どもたちの「ものの見方や考え方を変える」意義があること、カリキュラム・マネジメントが「児童中心主義」に基づくカリキュラム編成となる可能性を明らかにした。
- (2) 総合的な学習の時間の基礎理論を探るために、特別活動との関連を検討した。双方は活動内での「探究」、活動への「参加」を促し、教育方法として課題解決学習や協同探究学習を推進している。歴史的にこの共通点を捉えるならば、「リアリティの習得」という側面を見いだすことができた。その中で哲学者・教育思想家のデューイの公共性概念に焦点をあてる必要性を明らかにできた。元来この概念は、探究学習の文脈で唱えられたものだが、SNS におけるコミュニケーション、SNS それ自体の公共性へと応用できる可能性

を示した。具体的には、地域という公共圏で課題を見だし、その課題解決へ向けた教材化の可能性を示した。

(3) 本研究を進める過程で、コロナパンデミックの影響もあり、オンライン授業が常態化した。新たなメディア教育を構想する限り、本研究も「教育におけるメディア利用とは何か」を原理的・歴史的に考察する必要に迫られた。そこで、マクルーハンのメディア論、中でもメディア教育論に注目し、メディア史の方法論を再解釈した。活字の時代を生き、テレビ創成期に活躍したマクルーハンは、活字の観点からしかテレビを捉えることができなかった。この点から、私たちが暗黙の裡に自らのメディア経験を媒介したメディア利用を前提とってしまう危険性があることを明らかにした。そして、教育学には常に「他でもあり得る」メディア利用の可能性を探究する必要がある、そこで明らかになった点こそ、次世代のメディア利用となり得ることを明示した。

(4) バッキンガムの『メディア教育宣言』を中心とした彼のソーシャルメディア論を検討し、アドルノの文化産業論の延長上に位置づけなおし、バッキンガムの試みが市場や経済活動とその意図と反して直結することを明らかにした。資本主義がデジタル技術によって捕捉され、教育もその技術から逃れることができない。その状況下で、メディア教育のあるべき姿は、むしろそうした経済活動に関与できる点にあることを明らかにした。

(5) (1)～(4)を踏まえて、総合的な学習の時間の授業を開発し、実践した。第一に、メディア教育の具体的事例として、インターネットの学校として注目を集めるN校を取り上げ、検討した。そこでのメディア利用は市場の論理にしたがいがい、地域をショートカットするために機能していた。

第二に、パラリンピックを教材とした情報発信の試みである。これは小学校4年生を対象とした総合的な学習の時間である。一般的な課題解決学習——地域の課題を見つけ、解決する——に基づく総合的な学習の時間ではなく、「パラリンピックに新しい競技を作ろう」という想像力に富んだ批判的な情報発信の試みである。この検討を通して、SNSも含めた「情報発信」が想像力に支えられている点を解明した。

第三に、水俣病を教材としたオンライン授業である。これは小学校5年生を対象とした総合的な学習の時間である。ここでは、地域学習をテーマとしながらも、子どもたちは「水俣病からの声」として教材を理解し、それを現代のコロナパンデミックと結びつけた。ここでもカギとなるのは、想像力である。子どもたちは水俣病をめぐる生じた差別問題を現代のパンデミックをめぐる差別と結びつけた。しかもこの実践はオンライン授業で行われた。つまり、メディア利用の現場で生じている。子どもたちは自らが置かれている状況と水俣病患者の置かれている状況に共通項を見いだした。それはオンライン授業だからこそできたと言えよう。

これまでの本研究を見取り図としてまとめると図1のようになる。

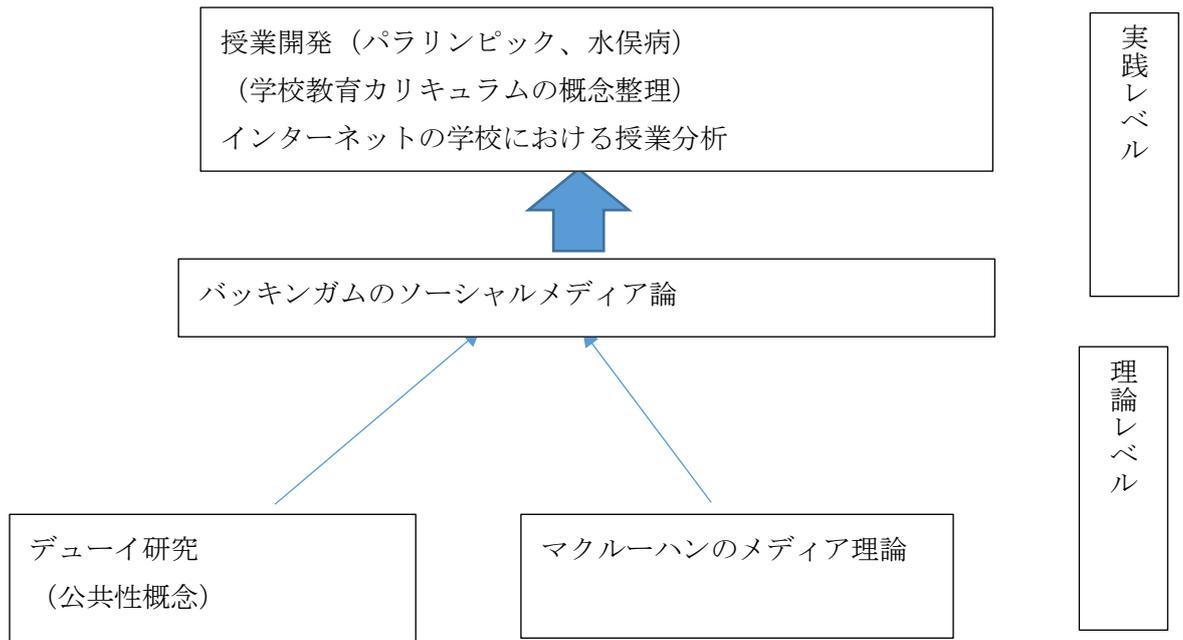


図1 本研究の見取り図

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 時津啓	4. 巻 4
2. 論文標題 オンラインで水俣病を学ぶ 熊本市小学校における総合的な学習の時間の試みについて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 島根県立大学・島根県立大学短期大学部教職センター年報	6. 最初と最後の頁 22-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 時津啓	4. 巻 62
2. 論文標題 メディア教育の新たな方向 パッキンガムによるソーシャルメディアの教育論から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 島根県立大学松江キャンパス研究紀要	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 砂川誠司	4. 巻 81
2. 論文標題 「現代の国語」における情報・メディア・人工知能（AI）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国語国文学報	6. 最初と最後の頁 49-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 時津啓	4. 巻 61
2. 論文標題 総合的な学習（探究）の時間と特別活動 連携に向けた理論的検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 島根県立大学松江キャンパス研究紀要	6. 最初と最後の頁 9-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 時津啓	4. 巻 67
2. 論文標題 地方からの情報発信の試みについて - 総合的な学習の時間とメディア教育 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『教育学研究紀要』(CD-ROM版)』	6. 最初と最後の頁 621-625
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 園山繁樹、趙成河、時津啓	4. 巻 2
2. 論文標題 知的障害と自閉症を併せ有する児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」に関する一考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 鳥根県立大学・鳥根県立大学短期大学部教職センター年報	6. 最初と最後の頁 67-81
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 園山繁樹、佐藤久美、時津啓	4. 巻 2
2. 論文標題 知的障害特別支援学校のカリキュラム・マネジメントに関する一考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 鳥根県立大学・鳥根県立大学短期大学部教職センター年報	6. 最初と最後の頁 82-96
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 時津啓	4. 巻 66
2. 論文標題 インターネットの学校 - 学校を通じた人口減少の市場化と村上世彰の教育実践 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育学研究紀要(CD-ROM版)	6. 最初と最後の頁 766-770
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 時津啓
2. 発表標題 メディア教育の新たな方向
3. 学会等名 メディア教育研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 時津啓
2. 発表標題 総合的な学習の時間とメディア教育
3. 学会等名 鳥根県立大学教育学研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 時津啓
2. 発表標題 地方からの情報発信の試みについて - 総合的な学習の時間とメディア教育 -
3. 学会等名 中国四国教育教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 時津啓
2. 発表標題 インターネットの学校 - 学校を通じた人口減少の市場化と村上世彰の教育実践 -
3. 学会等名 中国四国教育教育学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 坂越 正樹、八島 美菜子、小笠原 文、伊藤 駿、植田 敦三、宇田 智佳、大野呂 浩志、小倉 亜紗美、河村 暁、高橋 味央、時津 啓、中丸 和、二階堂 年恵、野々村 恵、山内 優佳、山崎 晃、山中 翔、湯浅 理枝	4. 発行年 2023年
2. 出版社 福村出版	5. 総ページ数 240
3. 書名 未来をひらく子ども学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	砂川 誠司 (SUNAGAWA SEIJI) (20647052)	愛知教育大学・教育学部・講師 (13902)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	中村 暢 (NAKAMURA TORU)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------